

最近のインド情勢と日インド関係

インド概要 1

インド政治・経済情勢 2

最近のインド外交 3

日インド関係（１） 4

日インド関係（２） 5

2018年11月
外務省南西アジア課

インド：台頭するグローバル・パワー

1

●急速な経済成長

...2017年度6.7%の経済成長, アジア第3位の経済規模

●国際社会での発言力

...非同盟諸国の中心国, G20, BRICS等のメンバー

●巨大な人口・市場

...世界第2位の人口, 巨大な中間所得層

●地政学的な重要性

...シーレーン上, ユーラシア大陸の中央

●確立された民主主義, 言論の自由

...安定した内政運営, 独立以来軍事クーデターなし

●世界規模のインド人ネットワーク

...在外インド人(印僑)の存在

* GDP成長率: 6.7%(2017年度:インド政府資料)

- ・中国:6.7%(2016年:世銀資料)
- 09年度:8.6%,10年度:8.9%,11年度:6.7%,12年度:5.5%,
13年度:6.5%,14年度7.2%,15年度7.9%,16年度7.1%,17年度6.7%

* GDP:約2兆2,635億ドル(世界第7位/2016年:世銀資料)

- ・第6位: フランス, 第8位: イタリア

* 一人当たりGDP:1,709ドル(2016年:世銀資料)

- ・中国:8,123ドル(2016年) ※日本:38,894ドル

* 人口:12億1,000万人(2011年国勢調査(世界第2位))

- ・ASEANの約2倍
- ・2028年には世界第1位(14億5千万人)になる見通し(国連予測)

* 面積: 328.7万km²(世界第7位)

- ・ロシアを除く欧州とほぼ同じ面積
- ・ASEANの約73% 中国の約34% 日本の約9倍

* 在外インド人(印僑): 約1,500万~2,000万人

- ・華僑(香港, 台湾を除く): 約2,000万~3,000万人

* 兵力: 135万人(2015年:ミタリー・バランス2016)

- ・中国:233万人 ・パキスタン:64万人

* 国防予算: 480億ドル(2015年:ミタリー・バランス2016)

- ・中国:1450億ドル ・パキスタン:63億ドル



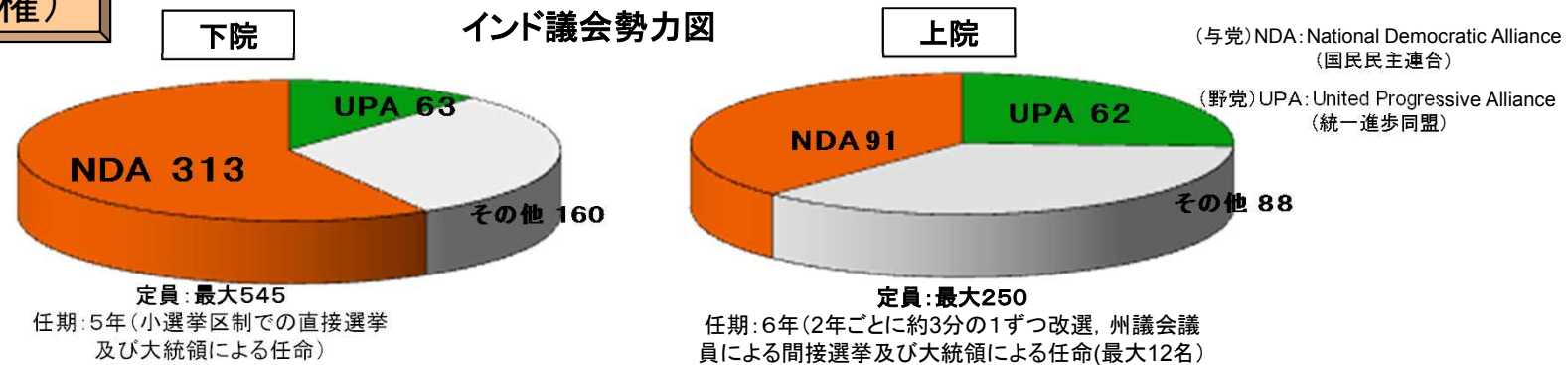
ナレンドラ・モディ政権 (BJP政権)



モディ首相



スワラジ外相



- モディ政権は、2014年5月の総選挙で歴史的な大勝を収めて成立。就任から4年が経過するも、依然として高い支持率を維持。
- 与党インド人民党 (BJP) は、ウッタル・プラデーシュ州、グジャラート州、北東部等の州議会選挙で勝利する等、勢いを維持。一方で、本年5月のカルナータカ州議会選挙では第一党になるも過半数に及ばず、 कांग्रेस党と地方政党が連立政権を樹立。反BJPで野党連合形成の動きがあり、2019年4~5月頃に予定される次回総選挙に向けた政治的動きが加速している。

最近のインド経済

- モディ政権成立後のGDP成長率は2014年度7.2%、2015年度7.9%、2016年度7.1%、2017年度は6.7%。旧高額紙幣廃止やGST導入を受け、やや鈍化したものの、依然高い水準を維持。
- 【旧高額紙幣廃止】
- 2016年11月、インド政府は国内ブラックマネー対策とテロ資金対策を主目的として500ルピー札 (約800円) 及び1,000ルピー札を廃止し、新500ルピー札及び2,000ルピー札の導入を決定。
- 【GST導入】
- 2017年7月、州ごとに異なっていた間接税を統一する物品サービス税 (GST) を導入。
- 【金融市場】
- 高い成長率及び政治的安定性を背景に、株式市場 (インド SENSEX) も堅調に推移し、2018年1月下旬には36,000ポイント台と最高値を更新。為替市場は州議会選挙や米国金利の利上げを受け、世界的な警戒感が後退したことから、ルピー高 (2018年1月には1ドル63ルピー台) で推移。

モディ政権の課題

* 「ねじれ」国会

* 着実な経済改革の実施

GST (物品・サービス税) の導入、浸透

* 大気汚染対策

* 貧困層の削減

人口の33%が1日1.25ドル以下で生活 (2010年: 世銀)

* 金融・財政政策

インフレ対策、財政赤字削減と貧困対策のバランス

インド外交:「アクト・イースト」を中心に積極外交を展開

3

- 戦略的自立性の確保を重視。特定国との同盟関係ではなく、主要国との全方位外交を展開
- 「インド太平洋」は自由で開かれた包括的な地域であり、法の支配が重要と発信(シャングリラ・ダイアログ)

ロシア

- ・ロシア産武器輸入, 原子力, エネルギー分野で協力。
- ・要人往来活発。本年5月, モディ首相がソチを訪問。プーチン大統領との間で非公式首脳会談を行う。
- ・**本年10月, プーチン大統領が訪印**。S-400ミサイルシステム締結合意を含む, 包括的な共同声明を発出。
- ・露とインド太平洋に関する二国間対話を開催。

【要人往来】

- ・2018年5月(非公式), モディ首相訪露
- ・2016年10月, プーチン大統領訪印



中国

- ・国境紛争(1962年), 冷戦構造等により長期間関係停滞。
- ・2000年以降, 経済関係拡大。中国は印の最大の貿易相手国
- ・中国の**越境軍事行動**(昨年 Doklam 事案), **インド洋におけるプレゼンス拡大に強い警戒感**あり。
- ・**一帯一路に反対**(パキスタン経済回廊のカシミール通過が理由)一方で, AIIBには参加(6月, 年次総会を印主催)
- ・昨年の関係悪化を緩和すべく, 本年2回モディ首相が訪中。印中間の懸案の存在は認めつつ, 信頼醸成・関係改善を目指す。

【要人往来】

- ・2018年4月(非公式), 6月, モディ首相訪中
- ・2016年10月, 習近平国家主席訪印

米国

- ・安全保障, 経済面を中心に良好な関係
- ・安保: 日米印合同演習(マラバール), 米国産武器輸入
- ・経済: 印の第二の貿易相手国, 400万人の在米インド人活躍
- ・要人往来活発。**9月6日, 印にとって初の閣僚級2+2開催。**
- ・**トランプ政権との間で, イラン原油輸入見直し, 露ミサイルシステム輸入, 鉄鋼・アルミニウム関税等の課題あり。**

【要人往来】

- ・2017年6月, モディ首相訪米
- ・2017年9月マティス国防長官, 10月ティラソン国務長官訪印
- ・2018年9月ポンペオ国務長官, マティス国防長官訪印

日本

- ・伝統的な友好国。日本に対する親近感高い。
- ・質の高いインフラ(高速鉄道), 連結性強化等を強く期待。
- ・安倍総理とモディ首相の強い信頼関係に基づき, 日印関係は飛躍的に発展。
- ・2014年9月, 特別戦略的グローバル・パートナーシップへ格上げ
- ・2015年12月, 「日印新時代」の幕開け

【要人往来】

- ・2018年10月, モディ首相訪日(山梨県にある安倍総理の別荘)
- ・2017年9月, 安倍総理訪印(モディ首相地元グジャラート)
- ・2016年11月, モディ首相訪日

最近の首脳往来: 安倍総理とモディ首相は計12回首脳会談を開催

14年09月: モディ首相訪日

日印特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言発出<京都訪問>

15年12月: 安倍総理訪印

日印新時代の幕開け<ヴァラナシ訪問>

16年11月: モディ首相訪日

「日印新時代」を大きく飛躍させる首脳会談<神戸訪問>

17年09月: 安倍総理訪印

インド太平洋地域と世界の平和と繁栄を主導する決意を示す訪問<グジャラート訪問>

18年10月: モディ首相訪日

特別かつ重層的な日印関係を象徴する訪日<山梨県訪問>



非公式昼食会の会場



非公式夕食会(総理別荘)



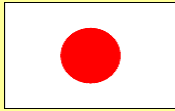
日印首脳会談



日印署名式・文書交換式

政治・安全保障

- 政治交流・対話: 年次首脳相互訪問, 外相間戦略対話, 外務次官対話等, 閣僚級「2+2」の立ち上げ。
- 安全保障: 防衛装備品・技術移転協定, 情報保護協定の締結(15年12月)
国家安全保障局長間対話, 軍縮・不拡散協議, 海洋対話, テロ協議, サイバー協議等。
日米印外相会合, 日米印局長級対話, 日豪印次官協議, 日米豪印局長級協議。
- 防衛協力・交流: 日印防衛相会談, 日印ACSA(物品役務相互提供協定)の交渉開始, 海軍種間の協力深化に係る実施取決め
日印共同訓練
日米印海上共同訓練「マラバール」への海自の参加(17年7月, 18年6月)
米印共同訓練「コープ・インディア」への空自のオブザーバー参加(18年12月)
- 海上保安当局間: 日印長官級会合及び連携訓練(00年以降毎年。18年1月チェンナイ沖)



日インド関係(2)



5

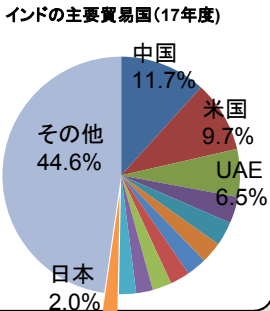
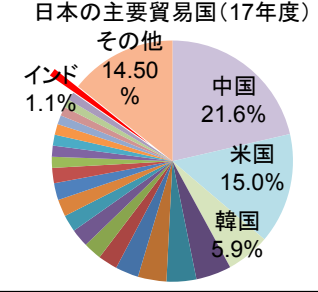
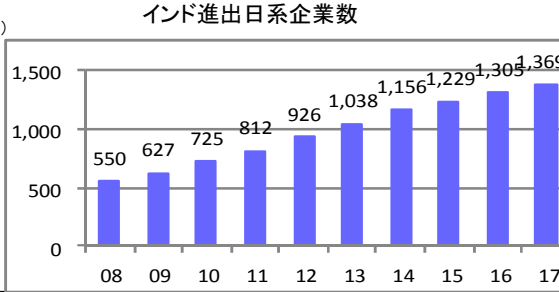
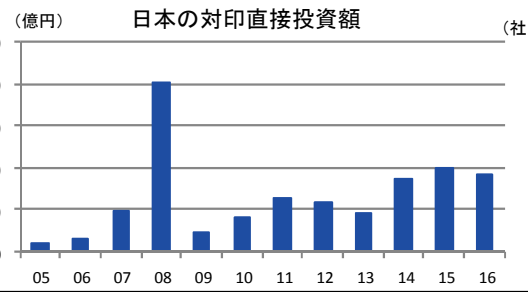
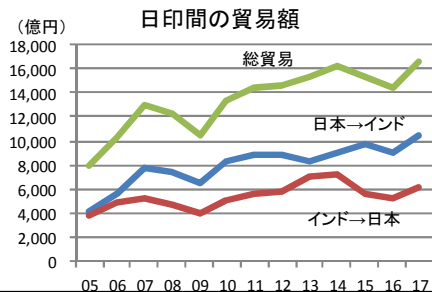
経済・経済協力

●現状(日インド間の経済関係は拡大傾向なるも、両国の経済規模に比べれば未だ限定的)(日中間の比較)

- 2017年度の貿易総額は約1兆6,622億円(日→印:約1兆435億円, 印→日:約6,187億円)。
→2017年度日中貿易総額は33兆7,405億円(日→中:約15兆1,873億円, 中→日:約18兆5,532億円)。
- 2017年度の日本の対インド直接投資は約3,385億円(対中直接投資は約1兆5,557億円)。(出典):財務省貿易統計, 同省国際収支統計
- インドへの進出日系企業数は増加傾向(17年10月時点で1,369社, 4,838拠点)(中国へは17年10月時点で3万2,349拠点)。

●我が国の取組

- 2011年8月1日に日インド包括的経済連携協定(CEPA)発効。CEPA発効後1年間(2011年8月~2012年7月)の貿易総額は約1兆4,332億円(前年同期比+4.8%)。
- 近年, インドは我が国円借款の最大の受取国(2016年度に供与決定した円借款の総額は約3,713億円)。



人の交流, 学術交流

●現状

- 日インド間の人の交流は限定的(特に, 日中間と比較した場合の差は歴然)。
- 2014年7月, インド人に対する一般短期滞在数次査証を導入。

●課題

- インド工科大学ハイデラバード校設立支援。
- インド情報技術大学への支援継続。
- 青少年交流, 地方自治体間交流を促進。

	日印間	日中間	割合
日本人訪問者数(17年:観光庁)	約23万人	約260万人	1/11
訪日観光客数(17年:観光庁)	約13.4万人	約637万人	1/48
在日留学生数(17年:法務省)	1,236人	115,278人	1/93
在留邦人数(17年:外務省)	9,197人	124,162人	1/14
在留外国人数(17年:法務省)	31,689人	730,890人	1/24
日本語学習者数(15年度)	24,011人	953,283人	1/40
地方自治体間交流(17年)	13組	363組	1/28
航空便数(17年)	28便/週	1157便/週	1/41